

新潟県立大学(仮称)基本構想

～本県の発展を担う中核的人材の育成を目指して～

1 県立大学設立の必要性

- (1) 高等教育機関の更なる充実
県内の高等教育機関は一定の拡充が図られてきているものの、いまだ四年制大学進学者の約7割が県外の大学に進学している現状であり、高等教育機関の更なる充実が必要です。
- (2) 本県の発展を担う中核的人材の育成
高度化・複雑化する企業や地域社会のニーズに的確に対応し、本県が今後とも日本海側の拠点地域として発展していくためには、これを担う中核的人材の育成が必要です。
- (3) 人材育成の一翼を担う大学の設立
人材の育成は各大学などがその特色を活かしつつ担っていくべきものですが、県立女子短大が培ってきた教育の伝統と知的財産を活かし、人材育成の主要な一翼を担う礎を築くためにも県立大学の設立が必要です。

2 県立大学の理念

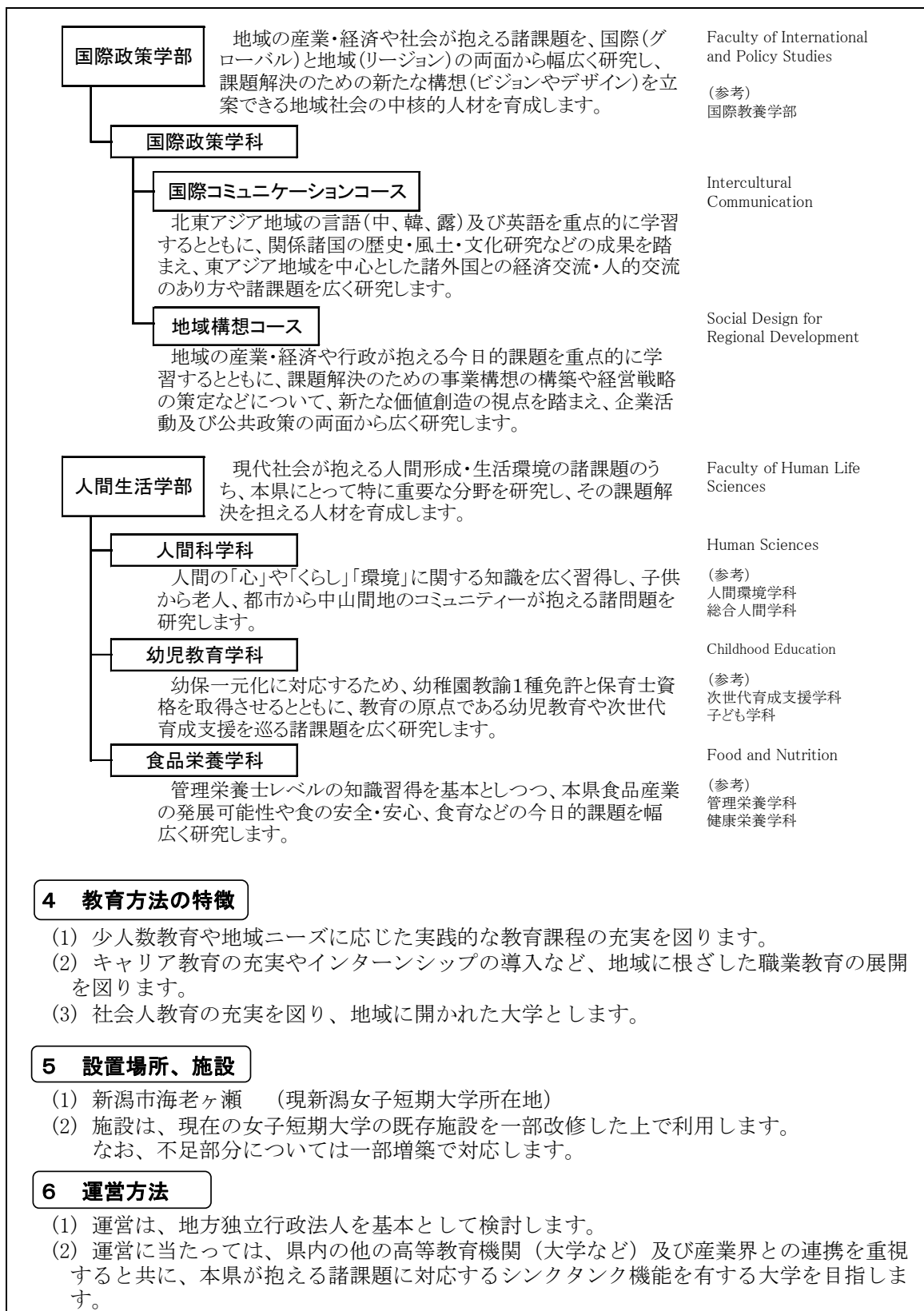
「国際」「地域」「人間」の各視点から企業・社会が抱える諸課題を幅広く研究し、これらの課題解決を担い得る中核的人材を育成する大学を基本理念とします。

3 学部・学科の構成

- (1) 学部・学科は厳選し、2学部4学科とします。
- (2) 学部は、国際交流や産業・地域の課題を国際（グローバル）と地域（リージョン）の両面から研究する「国際政策学部」と、人間形成・生活環境などの課題を人間（ヒューマン）の視点から研究する「人間生活学部」を設置します。
- (3) 学科は、大学進学者の進学状況や企業・社会ニーズに適合する構成を基本に「国際政策」「人間科学」「幼児教育」「食品栄養」の4学科を設置します。なお、国際政策学科には、「国際コミュニケーション」と「地域構想」の2コースを設定します。

新潟県立大学(仮称)の全体像

学部・学科（仮称）	入学定員
国際政策学部	120人程度
国際政策学科	120人程度
国際コミュニケーションコース	60人程度
地域構想コース	60人程度
人間生活学部	120人程度
人間科学科	40人程度
幼児教育学科	40人程度
食品栄養学科	40人程度
合 計	240人程度



7 運営費

運営費 (年間・試算)		約 11 億円	(参考)現短大
財源内訳	学生納付金等 (授業料等)	約 6 億円	8.8 億円
	一般財源	約 5 億円	3.8 億円
			5.0 億円

8 開学の時期

県民の皆様のご意見や認可申請の状況等を踏まえて決定します。

9 県立新潟女子短期大学の取扱い

- (1) 全面的に男女共学の県立大学に移行します。
- (2) 県立大学の開学年度に学生募集を停止し、在校生の卒業をまって廃止します。

本県の国際交流の状況

〈北東アジア、欧米へと世界に向けた交流の推進〉

本県のこれまでの交流実績を活かし、対岸諸国をはじめとした北東アジアの国や地域との交流を積極的に進め、さらに、欧州・北米へと広く世界に向けた交流活動を進める。

(出典：新潟県国際化推進大綱(平成14年4月策定))

広く海外から人材、資本、情報を導入し、北東アジアの国際交流拠点として自立した地方をつくることを目指す。地理的、歴史的優位性を生かし、北東アジアを中心とした地域と文化、教育、農林水産など多様な分野において交流を行うとともに、特にここ数年は、ロシアから県産農産物のバイヤーを招聘するなど、経済交流の分野を強化する。

(出典：国際交流概要(平成18年度版))

I 国際交流事業等の実施状況

平成18年度国際交流関係事業から(資料：国際交流概要)

(1) 中国 新潟県大連経済事務所 (H9 開設)

友好県省議定書調印 (S58～)

黒龍江省経済交流促進会議、中国ハルビン経済貿易商談会(黒龍江省)

新潟県産品展示商談会(上海) (H17)

中国吉林・北東アジア投資貿易博覧会(吉林省)H17

日中韓産業交流会(青島) (H18)

(2) 韓国 新潟県ソウル事務所 (H2 開設)

企業間交流の支援、港湾・空港の利用促進等

北陸・韓国経済交流会議 (H10～)

観光物産展、日韓交流祭

(3) ロシア(極東シベリア地方)

ハバロフスク、ウラジオストクにて市場経済化協力事業を実施 (H6～)

極東環太平洋消費物産展 (H6～)

(4) オランダ

北ホラント州等欧州訪問団を派遣し経済セミナーや個別商談会を実施 (H13)

〈国際化施策の主な事業〉

事業分野	事業内容	担当課
○交流の充実と拡大		
県省定期会議開催	黒龍江省政府と当年度事業の具体化及び翌年度事業への相互提案について事務レベルで打合せを行い、各種民間団体を含めた交流分野の拡大を図る	国際交流課
北東アジア交流促進強化事業	平成 17 年度の知事ハルビン訪問を受け、各地方政府と取り交わした覚え書き内容のフォローアップ及び実効性を高める。 黒龍江省内研究者の本県への誘致活動に取り組む	同上
○国際協力の推進		
中国留学生・研修生受入事業	黒龍江省から留学生・研修生を受け入れ、日中間の相互理解と友好親善関係を促進する。	同上
県費留学生・研修生受入事業	海外在住県出身者子弟並びに友好関係にある韓国、ロシアから留学生を受け入れ、友好関係の増進を図る	同上
アセアン農業研修生受入事業 黒龍江省研修生受入事業	黒龍江省から農業技術研修生を受け入れ、技術習得を支援するとともに、農業技術交流の促進を図る。	経営普及課
○経済交流の促進		
北東アジア経済会議開催	北東アジア地域での経済交流を促進し、同地域での本県の拠点化を高めるため、専門家による国際専門家会議やビジネスセミナーを開催する	産業政策課 国際経済室
新潟県黒龍江省経済交流促進 会議開催事業	中国黒龍江省との経済交流を推進するため、県省経済交流促進会議を相互に開催する。	同上
北東アジアビジネス推進事業	経済発展が見込まれる北東アジア地域と本県の本格的なビジネスを振興するとともに、この地域間での企業間ネットワーク形成を図る。 ・ 北東アジア商談会開催 ・ 北東アジアビジネスメッセ負担金	同上
国際航空貨物活性化対策事業	新潟空港の国際航空貨物取扱いの活性化を図り、物流拠点化を促進する	空港課

II 国際交流の動向

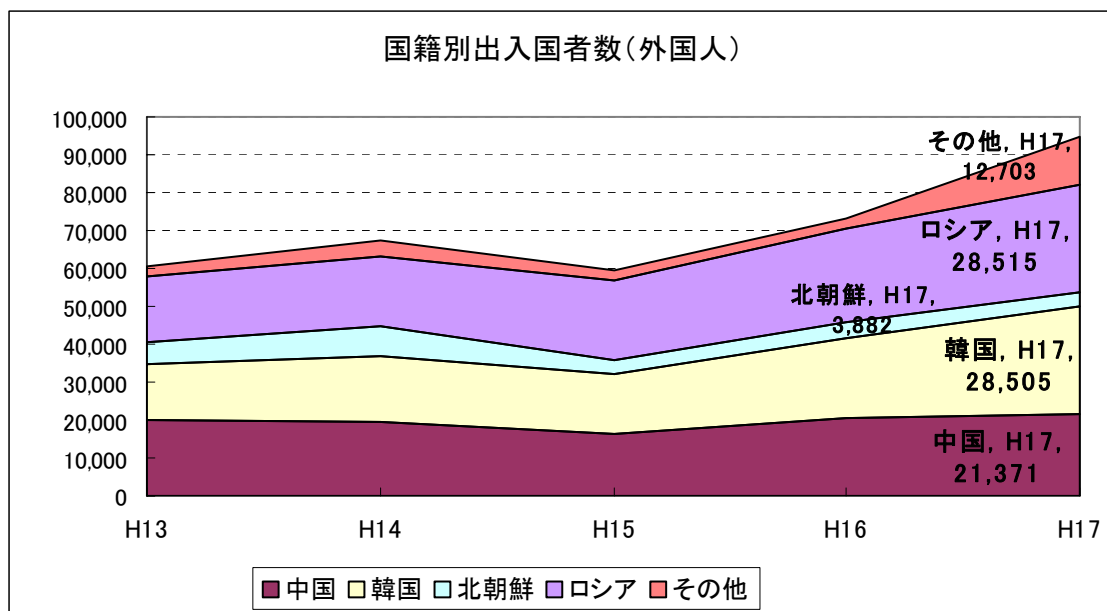
1. 県内の出入国者の状況

○ 国籍別出入国者数

平成17年は、外国人の出入国者のうち、対岸4カ国が86.6%を占めている。
 なお、人口千人あたりの出国者数は61.98人(都道府県別 35/47位)

(単位 人、%)

国 籍	16		17		出入国計	前年比
	入 国 者	出 国 者	入 国 者	出 国 者		
正 規 出 入 国 者	103 439	104 871	116 660	119 769	236 429	113.50
日 本 人	67 122	67 930	70 584	70 858	141 442	104.73
外 国 人	36 315	36 941	46 068	48 908	94 976	129.65
ア ジ ア	22 834	24 043	30 644	34 085	64 729	138.08
中 国	10 951	9 611	11 304	10 067	21 371	103.93
韓 国	9 363	11 879	12 023	16 482	28 505	134.19
北 朝 鮮	1 911	2 015	1 930	1 952	3 882	98.88
ヨ ー ロ ッ パ	13 050	12 476	14 881	14 266	29 147	114.19
ロ シ ア	12 714	12 208	14 534	13 981	28 515	114.42
北 ア メ リ カ	295	293	402	435	837	142.35
そ の 他	138	134	149	125	274	100.74



(資料)法務省大臣官房司法法制課「出入国管理統計年報」による。

2. 県内大学の海外提携校・留学生数

○主な県内大学の海外提携校（一部）

新潟大学	オレゴン大学(アメリカ)、ブリストル大学(イギリス)、クイーンズ大学(カナダ)、アルバータ大学(カナダ)、北京大学(中国)、精華大学(中国)、ハルビン師範代学校(中国)、仁荷大学校(韓国)
上越教育大学	グラスゴー大学(イギリス)、ブランドン大学(カナダ)、北京師範大学(中国)、チャナッカレ・オンセキズ・マルト大学(トルコ)
敬和学園大学	ノースウェスタン大学(アメリカ)、カリフォルニア州立大学サンハナディノ校(アメリカ)、長春師範学校(中国)、長栄大学(台湾)
新潟国際情報大学	ノースウェスト・ミズーリ州立大学(アメリカ)極東国立総合大学(ロシア)、北京師範大学(中国)、慶熙大学国際教育院(韓国)
新潟経営大学	ハバロフスク教育大学(ロシア)、北京工業大学(中国)、蔚山大学(韓国)
新潟青陵大学	ストックホルム大学(スウェーデン)、江南大学(韓国)
県立新潟女子短期大学	仁川市立仁川専門大学(韓国)、ハバロフスク国立工科大学(ロシア)

(資料)各大学の公表資料による。

県内大学及び短期大学別留学生数（平成14～18年）

平成18年5月1日現在

(単位 人)

年次，国1)	総数		#新潟大学		#長岡技術科学大学		#上越教育大学		#国際大学		#新潟産業大学		#その他	
	留学生数	内私費 2)	留学生数	内私費	留学生数	内私費	留学生数	内私費	留学生数	内私費	留学生数	内私費	留学生数	内私費
平成14年	1 211	989	391	296	171	109	45	5	238	221	177	176		
15	1 288	1 083	405	299	172	104	45	37	221	207	209	208		
16	1 304	1 108	417	304	157	105	38	33	208	193	237	236		
17	1 264	1 027	386	270	191	97	38	35	205	187	237	236		
18	1 220	988	361	261	204	114	36	31	200	189	216	216	203	117
#中国	587	561	178	156	20	18	31	29	18	18	209	209	131	131
#マレーシア	96	36	26	20	51	15	-	-	4	-	1	1	14	
#ヴェトナム	68	54	7	7	34	25	-	-	24	22	-	-	3	
#韓国	53	45	38	30	3	3	-	-	1	1	1	1	10	10
#タイ	49	29	1	-	37	21	-	-	7	7	1	1	3	
#インドネシア	48	28	14	7	18	6	-	-	14	14	-	-	2	1
#モンゴル	32	32	3	3	3	3	-	-	7	7	1	1	18	18
#ミャンマー	31	22	7	4	9	3	-	-	15	15	-	-		
#バングラデシュ	29	17	14	4	3	2	-	-	7	7	-	-	5	4
#ロシア	23	11	15	4	2	1	-	-	1	1	2	2	3	3

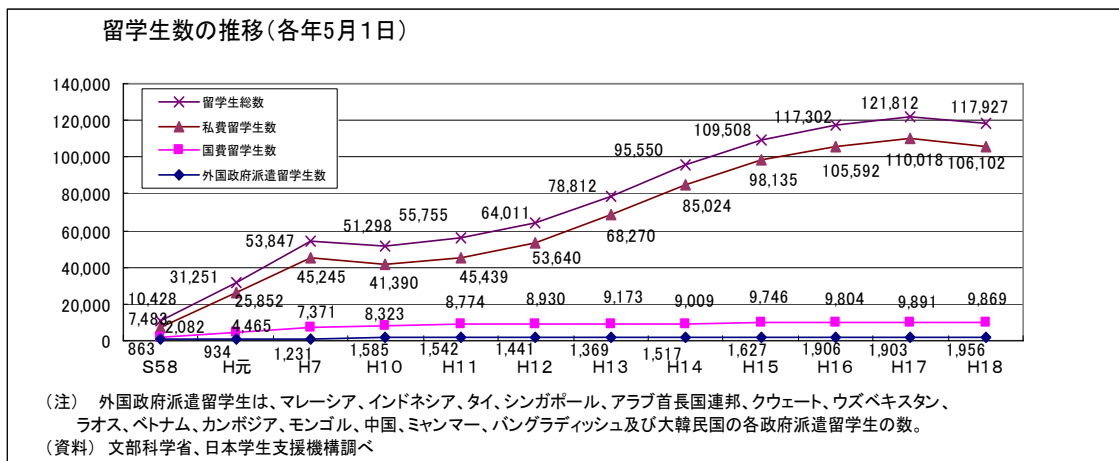
1) 国別内訳は、平成18年留学生総数の上位10か国について掲載。 2) 私費留学生。

資料 県国際交流課「国際交流概要」

<参考> 全国の留学生の状況

1. 留学生の受入れの状況

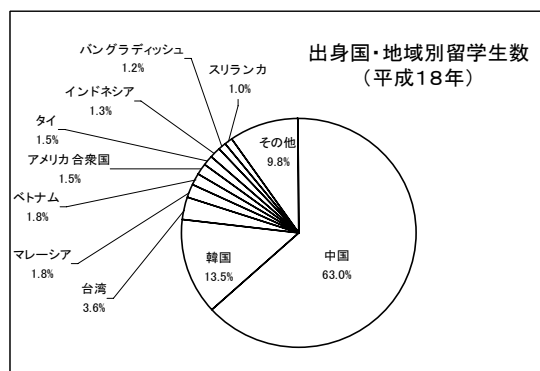
平成18年5月の海外からの留学生の総数は、117,927人であり、アジア諸国からの留学生が全体の約9割を占め、中でも、中国、韓国、台湾の3カ国(地域)で、全体の約80%を占めている。



○出身国・地域別留学生数(平成18年)

国・地域名	留学生数(人)	うち国費生
中国	74,292	1,696
韓国	15,974	956
台湾	4,211	0
マレーシア	2,156	246
ベトナム	2,119	520
アメリカ合衆国	1,790	131
タイ	1,734	572
インドネシア	1,553	659
バングラディッシュ	1,456	488
スリランカ	1,143	133
その他	11,499	4,468
計	117,927	9,869

(資料) 日本学生支援機構調べ



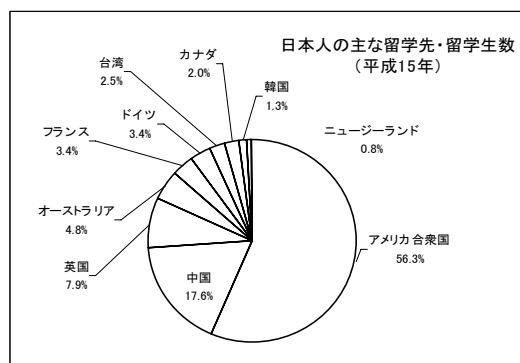
2. 日本人学生の海外留学の状況

平成15年に海外に留学した日本人は約75,000人で、留学先別では、約7割が欧米諸国となっている。

○日本人の主な留学先・留学生数(平成15年)

国・地域名	留学生数(人)
アメリカ合衆国	40,835
中国	12,765
英国	5,729
オーストラリア	3,462
フランス	2,490
ドイツ	2,438
台湾	1,825
カナダ	1,460
韓国	938
ニュージーランド	566
計	72,508

(資料) 「平成18年度文部科学白書」による。



新潟県の施策（「新潟県『夢おこし』政策プラン（抄）」）

第2章 夢おこし政策の展開

2 産業夢おこしプラン

[5] 北東アジア交流圏の表玄関化

《政策指標》

- ・ 県民(千人あたり)の出国者数を全国 24 位以上とする。
- ・ 県人口(千人あたり)に占める外国人登録者数を全国 24 位以上とする。
(平成 28 年)

① 東アジア全体を視野に入れた国際化

- 本県のこれまでの友好交流実績や定期航空路等の資産をベースに、引き続き北東アジア地域を主要な対象とした交流展開を図るとともに、経済成長著しい上海、香港、台湾、東南アジアなどとの交流にも取り組み、本県の優位性を生かした企業育成や県産品等の販路開拓、観光振興等につなげていく。
- 中国、台湾、韓国などからの観光客を誘致するとともに、外国人観光客向けの受入体制の整備充実を図る。

～略～

3 暮らし夢おこしプラン

[11] 教育の充実

《政策指標》

- ・ 「個」を伸ばす教育が行われていると感じる者の割合を増加させる。
- ・ 高等教育機関への進学による県外への流出超過を減少させる。

③ 高等教育（大学院・大学・専修学校等・研究機能の充実）

- 本県の高等教育機関の更なる充実を国立大学法人と連携を取りながら、建学の精神等の個性があり、魅力を感じる私学主導で推進する。併せて本県にとって重要な課題解決と将来的な発展を担える中核的人材を育成するため、県立大学を公設民営もしくは独立行政法人として設立する。

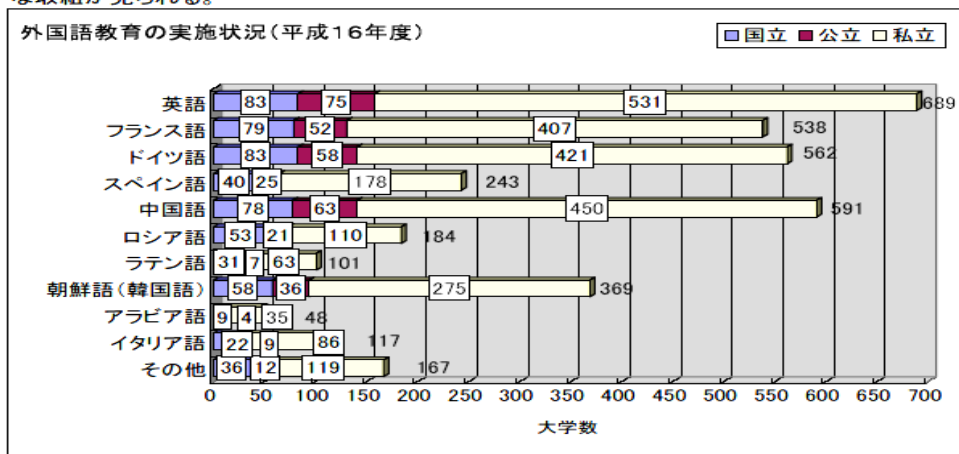
大学における教育内容等の改革状況について（抄）

（平成18年6月「文部科学省高等教育局大学振興課」資料より）

<外国語教育の改革>

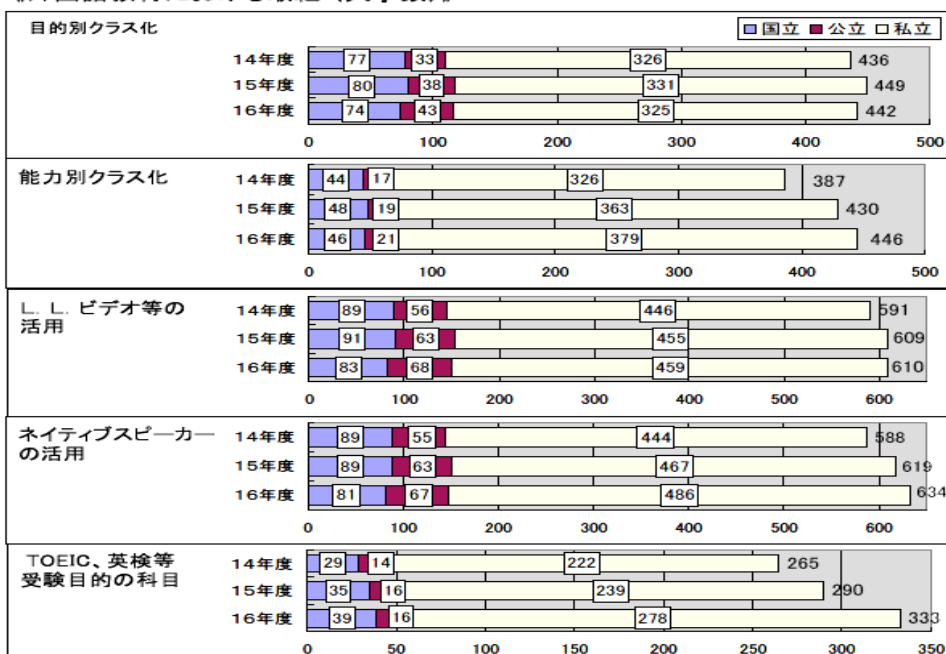
①外国語教育の実施状況

英語、フランス語、ドイツ語、中国語の科目を開設している大学が多いが、朝鮮語（韓国語）の科目を開設している大学も多い。また、能力別クラスの編成、ネイティブスピーカーの活用等様々な取組が見られる。



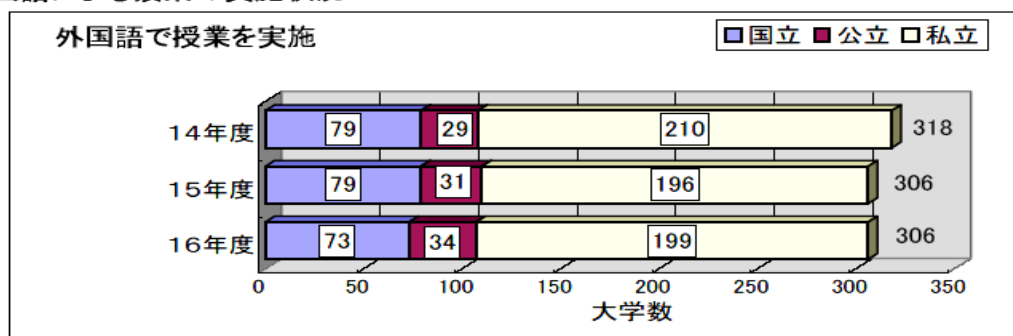
※ 大学院大学12大学（国立4大学、公立1大学、私立7大学）は対象としない。

《外国語教育における取組（大学数）》



（注）「目的別クラス化」とは、会話中心、速読中心など目的別にクラス編成を行っている場合をいう。

②外国語による授業の実施状況



(注) 外国語と日本語の併用による授業も含む。

《英語による授業の実施例》

・北海道大学

留学生と日本人学生との交流や、多様な価値観の醸成、相互啓発等を目的とし、全学部・研究科の学生を対象とした「国際交流科目」を開講。内容は入門レベルから専門レベルまで用意されている。

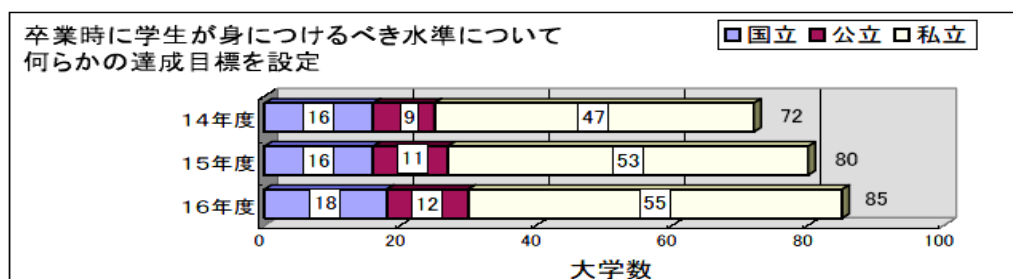
・国際教養大学国際教養学部

全ての正規科目の授業を英語で実施しており、英語による授業だけを受講し、卒業することができるようになっている。

・立教大学大学院ビジネスデザイン研究科

「技術、文化とベンチャー」や「コーポレート・ストラテジー」等の16科目について、英語による授業を実施した。

③英語教育に関する達成目標の設定状況



《達成目標の例》

- ・ 文献から必要な情報を収集できる能力、基礎的な専門用語が分かる能力、英文を英語のまま理解し、その内容を英語で説明、発表することができる能力の育成。
- ・ TOFEL、TOEIC、英検などの認定試験における一定水準の達成。
- ・ 英字新聞の一般記事の大意が理解できる能力、専門領域での英語による意思疎通ができる能力の育成。
- ・ 能力別クラス編成により、各クラス毎に段階に応じた達成目標を設定。

実践的教育の推進に関する施策について

1. 平成18年度 文部科学省新規・拡充事業（抄）

番号	事業名	平成18年度 概算要求額 (百万円)	平成17年度 予算額 (百万円)
政策目標3 個性が輝く高等教育の推進と私学の振興			
31	「実践的総合キャリア教育」推進プログラム	740	—

(出典) 文部科学省資料による。

2. 各学校段階を通じた体系的なキャリア教育・職業教育等の充実（抄）

<p>○「実践的総合キャリア教育」推進プログラム 地域の企業・自治体等関係機関と連携し、大学における実践的かつ体系的なキャリア教育推進のための組織的取組を支援</p>

(出典) 『『若者の自律・挑戦のためのアクションプラン』の強化』における文部科学省の取組について

—平成18年度概算要求の概要— (文部科学省資料)

3. 平成18年度 「実践的総合キャリア教育」推進プログラムの選定状況

- ・選定取組件数 33 件（申請 176 件）
- ・内訳（大学 27 件（うち公立 3 件）、短期大学 3 件、高等専門学校 2 件、共同 1 件）

○ 国公立大学における事例

【国立大学】

大学名	筑波大学
取組名称	専門教育と融合した全学生へのキャリア支援—キャリアポートフォリオと人的ネットワークの活用—
取組の概要	<p>本取組においては、専門教育とキャリア教育の融合を図るため、全学共通のキャリア教育プログラムに加えて、学内の各教育組織が専門知識の社会的意義とキャリア形成における意義とを学生に考えさせる授業をそれぞれ独自に行う。また、この目的を学生各自が達成するために、キャリアポートフォリオ制度を創設し、この制度の積極的な運用を通してキャリア形成に向けた全学教職員及び学生の参加を実現する。さらに学生が社会との対話を深めるために、つくばインターンシップ・コンソーシアムとの連携によって各教育組織におけるインターンシップを活性化し、全学的に統合された実施体制を確立する。</p> <p>本取組を円滑に進めるために、キャリア支援室に専任教員を配置して組織を強化する。また、FDの実施により全学的なキャリア教育に向けた体制を整えるとともに、他大学へもモデルケースとして提示できる充実したキャリア教育プログラムの開発と運用を行う。</p>

第1回 県立大学設立有識者懇談会資料

大学名	新潟大学
取組名称	企業連携に基づく実践的工学キャリア教育－職業意識の自己形成に向けた学生・技術者・教員の協働－
取組の概要	<p>全学のキャリアセンターが実施する初年次のキャリア教育に続いて、企業連携に基づく実践的工学キャリア教育を展開する。ここでは、企業のさらに先にある市場や社会に直接アプローチする「マーケット・インターンシップ」、技術者と対話する「キャリアデザイン・ワークショップ」、現場の技術を体験する「テクノロジー・インターンシップ」が体系的・組織的に開講される。さらに、専門キャリア教育と連動し、教員と企業の共同研究を活用し、学生が実践に近づく技術開発の場を経験する。</p> <p>これらに対する支援プログラムとして、製品展示とその開発ストーリーを紹介する「企業ウィーク」、技術者の智慧を集めた「100人カネ트워크」が横断的に機能する。以上の実践的キャリア教育の結果、自発的な思考力と高い倫理観をもって社会に適応でき、職業選択に際してミスマッチがなく自分の適性にあった行動ができる人材の育成プログラムを確立する。</p>

【公立大学】

大学名	富山県立大学
取組名称	学生の自立を促す統合型キャリア増進プラン
取組の概要	<p>本プログラムでは、地域との強固な協働体制の下に、以下の多面的な取組を統合し、学生の自立を促し、高い職業意識や幅広い人間形成を支援するキャリア増進プランを展開する。</p> <p>第1に、社会の潜在力を活用したキャリア形成科目の設置や全学年における少人数ゼミの体系的展開、全科目のキャリア教育化等、大学と地域の知と熱意を結集して、計画的なキャリア教育科目群を構築し、全学的なキャリア教育の展開を図る。</p> <p>第2に、正課・正課外の教育・個別指導に加え学生の自発的活動も含めた総合的なキャリア形成活動の実績を評価するキャリアポイント制度を導入するとともに、これを学内外に証明する制度として、キャリアパスポート制度を創設する。</p> <p>第3に、キャリアポイントや学生カルテ等のシステム化を進め、キャリア形成や学習の実績を一体化する統合化ITシステムを構築し、学生による主体的運用により、学生のキャリア形成意欲の増進を図る。</p>

大学名	県立広島大学
取組名称	経営情報実践的総合キャリア教育の推進
取組の概要	<p>本取組は、産業界と大学のあいだの人材交流と、学生に対するインターンシップ制度を活用して、経営情報化の上流工程を熟知するとともに、組織における業務再設計を実現できる人材の育成を目指すものである。</p> <p>産業界との重層的交流：産業界から、経営者、ITコンサルタント、ソフトウェア開発者などを招聘し、経営センスや職業意識開発を志向した講義を行う。また、地域企業の実務者に対しては、大学の保有する専門ソフトウェアを公開、使用させることで、学生を含めた相互的交流を図る。</p> <p>学生のための人材育成スパイラル：経営情報化の企画技法を体系的に学んだ学生を、地域の企業にインターンシップ生として派遣し、業務改善の提案などを行う。その実績は、卒業研究を通じてさらに発展させる。</p> <p>教育効果の到達度判定：きめ細かな人材目標を設定するとともに、自己点検シートを活用し、目標とのギャップ分析による到達度の評価を行う。</p>

【私立大学】

大学名	中央大学
取組名称	産学連携教育による女性研究者・技術者育成－理工系女子学生のための産業キャリア教育プログラム－
取組の概要	<p>男女共同参画を支え、将来のリーダーとなりうる優秀な女性研究者・技術者に求められる資質は、科学技術の基礎知識から産業分野への柔軟な応用能力までを身に付け、女性の視点を生かした研究開発を推進し、また、出産・育児などによる仕事の中断と復帰も見据えた専門家のライフステージを形成出来る能力を有することである。</p> <p>本取組では、このような資質を涵養するため、産業・科学技術の基礎から応用力までを養成する実学教育と、高度な専門家としてのライフステージとキャリアパスを理解させるキャリア教育を有機的に融合させた女子学生のための産業キャリア教育プログラム(産学連携教育)を、産業界と本学が共同して開発・実施する。これにより、本取組を修了した女子学生が産業界における新たなロールモデルとして優れた女性研究者・技術者層の量的・質的向上に資すると共に、知的創造立国の活性化と男女共同参画の推進に寄与することを志向するものである。</p>
大学名	立命館アジア太平洋大学
取組名称	グローバル人材養成のためのキャリア教育－専門教育とキャリア教育を一体化した人材育成プログラム
取組の概要	<p>本取組の目的は、グローバル人材養成のための体系的なキャリア教育システムを構築することである。グローバル化する社会に貢献する人材を養成するためには、言語能力、異文化間コミュニケーション能力、専門能力をキャリア開発に結実することが求められる。そのため、本学の特徴である約半数が外国人という国際的學生・教員構成と日本語と英語の二言語による教育という国際的環境を活用する。本取組の最大の特徴は、協力講座やインターンシップなど企業等外部の機関との連携により、専門教育の内容が実社会でどのように活かされているのかを理解させる工夫を行っていることである。これを通じて、キャリア開発科目の設置にとどまらず、専門教育とキャリア開発の結合したキャリア教育を目指している。さらに、学生カルテシステムを活用し、学習・学生生活・キャリア開発の一体的指導と個別カウンセリング・指導を重視したキャリア教育支援を行う。</p>

(出典) 平成18年度現代的な教育ニーズ取組支援プログラム選定取組の概要及び選定理由 (文部科学省資料)